

学校現場におけるスクールソーシャルワーカーの効果

—教師の協働認識、協働行為に与える影響—

○ 大阪府立大学人間社会学研究科博士後期課程 厨子 健一 (7689)

山野 則子 (大阪府立大学・3203)

スクールソーシャルワーカーのサポート、協働認識、協働行為

1. 研究目的

2008年度にスクールソーシャルワーカー（SSWer）活用事業が開始された。2009年度に補助事業となったものの事業継続した自治体が多く、市区町村独自で事業展開している自治体もある。今後、より一層の発展をしていくためには、SSWerの効果を実証的に可視化していく必要がある。効果をみせていく際には、とりわけ学校現場において困っている課題に対応し、その効果を示すことが定着のために必要といえる。そこで、学校現場のニーズ調査を実施し、教師が子どもの問題解決に向けた協働に困難を抱えていることを明らかにした（厨子 2012）。本研究は、学校現場の協働に着目し、協働におけるSSWerの効果を実証的に明らかにする。具体的には、SSWerによるサポートと教師の協働認識や協働行為との関連性を検証する。

2. 研究の視点および方法

学校現場では協働の必要性がいわれているものの、教師同士や教師と他専門職との協働の困難性が指摘されている（淵上 2005）。協働を浸透させていくためには、まず教師の協働に対する認識変化が重要と考えた。したがって、本研究はSSWerによるサポートが教師の協働認識に影響し、最終的に教師の協働行為につながるという仮説を設定した。

調査は、大阪府内2市町村に勤務する教師を対象として実施した。調査方法は、市町村教育委員会の協力を得て、各小・中学校に質問紙を配布し、回答を依頼した。本発表では、回答を得た調査票の中で、SSWerの配置・派遣が行われていると回答した教師271名のデータを用いて、分析を行った。調査データの解析にあたってはSPSS Statistics19を用いた。調査項目として、独立変数：SSWerのサポート11項目、従属変数：協働行為4項目、媒介変数：協働認識8項目、統制変数として性別（ダミー変数）、所属（ダミー変数）、教員経験年数（実数）を用いた。SSWerのサポートについては、因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。さらに、各因子を構成する尺度の信頼性係数（Cronbachの α ）を算出した。媒介効果の検証においては、Baron & Kenny (1986)による検証方法を用いた。

3. 倫理的配慮

調査の実施にあたって、調査協力者である教師が所属する教育委員会担当者にあらかじめ

め調査目的や守秘義務に関する文書を提示した。また、データ処理にあたっては、個人が特定されないように配慮し、個人情報保護を遵守した。なお、本調査は、大阪府立大学人間社会学部・人間社会学研究科研究倫理委員会の承認を得て実施されたものである。

4. 研究結果

SSWer のサポートに関する因子分析の結果、道具的サポート、情緒的サポートの2因子が抽出された。各因子の信頼性係数は、第1因子：道具的サポート $\alpha = .922$ 、第2因子：情緒的サポート $\alpha = .935$ であった。協働認識の信頼性係数は $\alpha = .928$ であり、協働行為の信頼性係数は $\alpha = .655$ であった。

SSWer のサポートと協働行為との関係における協働認識の媒介効果を明らかにするために、階層的重回帰分析を行った。まず、SSWer による道具的サポートは、協働行為に ($\beta = .223, p < .05$) に対して有意な正の影響を与えていた。しかし、情緒的サポートの協働行為に対する有意な影響力は確認されなかった ($\beta = .015, n.s.$)。つぎに、SSWer による道具的サポートは、協働認識 ($\beta = .273, p < .01$) に対して有意な正の影響を与えていた。さらに、協働認識が協働行為 ($\beta = .308, p < .01$) に対して、有意な正の影響を及ぼしていた。最後に、協働行為に有意な正の直接効果を及ぼしていた SSWer による道具的サポート ($\beta = .223, p < .05$) が、媒介変数である協働認識を重回帰式に追加投入した場合に、協働行為に対する SSWer の道具的サポートの直接効果は非有意 ($\beta = .149, n.s.$) となり、協働認識の完全媒介効果が確認された。

5. 考察

本研究結果から、1) SSWer による道具的サポートが、学校現場の協働を促すのに有効と考えられること、2) SSWer が学校現場で専門性を発揮できるような教育委員会担当者やスーパーバイザーによる事業設計、マネジメントの必要性、以上2点が考察される。

※本研究は、文部科学省科学研究費【基盤研究 (C)】『スクールソーシャルワークのメゾ・マクロ実践モデル構築』(研究代表者：山野則子)の助成によるものである。

文献

Baron, R. M., & Kenny, D. A. (1986). The moderator-mediator variable distinction in social psychology research : Conceptual, strategic and statistical considerations. *Journal of Personality and Social Psychology*, 51, 1173-1182.

淵上克義 (2005) 『学校組織の心理学』日本文化科学社。

厨子健一 (2012) 「教師が子ども・保護者対応に関するサポートを求める要因—校内検討機能の欠如に関する媒介効果」『学校ソーシャルワーク研究』(7), 2-13.